STOCKCODE:4444

株式会社インフォネットグループ

決算説明資料

2027年3月期 第2四半期

@INFONET GROUP inc.

CONTENTS

01. 会社概要、事業紹介

02. 2027年3月期 第2四半期 決算概況

03. TOPICS

CONTENTS

01. 会社概要、事業紹介

02. 2027年3月期 第2四半期 決算概況

03. TOPICS

持株会社体制への移行と、新たな決意

NEW CHAPTER

想いも新たに、
さらなる成長へ。

2026年10月、インフォネットは持株会社体制へ移行し、「インフォネットグループ」として新たなスタートを切りました。

持株会社体制のもと、各事業会社の顧客アセットと専門性をグループ横断で生かす提案体制を整えます。全社AI導入による企業運営の効率化とあわせて成長の基礎をつくり、既存事業の成長とM&Aによる事業領域の補完・拡張を進めます。

この節目に、私たちは何者で、どのような価値を提供するのかを改めて問い直し、グループのブランドを再定義しました。5つの事業会社がそれぞれの役割を担い、グループ一丸となって成長を実現してまいります。

01 持株会社体制へ
2026年10月、グループとして新体制へ移行

02 私たちは何者か
グループの存在意義と提供価値を再定義

03 事業会社の役割
提供価値を具現化する、5社の役割を明確化

04 成長へのお約束
グループ一丸となって、成果共創と成長を実現

成長の基礎となる顧客アセット共有と全社AI導入

各事業会社が持つ顧客基盤、顧客課題への知見、提案・導入実績をグループ横断で共有し、専門性を組み合わせた提案体制を整えます。同時に、全社AI導入により企業運営の効率化を進め、顧客への提供価値の向上と生産性の向上を成長の基礎とします。

顧客アセットの共有と提案体制

顧客基盤や課題・取引に関する知見、提案・導入実績を共有し、グループ各社のサービスを組み合わせて提案します。横断的な顧客理解と専門人材の連携を通じて、提案機会の拡大、顧客単価の向上、継続的な取引の拡大を目指します。

全社AI導入による企業運営の効率化

営業、制作・運用、管理部門など全社業務へのAI導入を進めます。情報検索、資料作成、定型業務等を効率化し、社員が顧客課題の解決や付加価値の高い業務に集中できる環境を整え、生産性と収益性の向上を目指します。

M&Aへのつながり

この成長基盤を生かし、新たにグループに加わる企業との顧客・サービス連携や運営基盤の整備を支援します。既存事業の成長とM&A後の価値創出の両面で、グループ全体の成長につなげます。

持株会社体制を活用した柔軟なM&A体制の構築

持株会社におけるM&Aの検討・投資判断・資金配分・買収後の統合支援の機能を整え、各事業会社の専門性と組み合わせることで、案件特性に応じた柔軟なM&A体制の構築を進めます。既存事業との相乗効果を重視し、グループの成長機会の拡大を目指します。

グループ全体での検討と資源配分

持株会社がグループ戦略に基づく候補先の検討と投資判断を担い、案件ごとに必要な資金・人材を配分できる仕組みを整えます。

案件特性に応じた柔軟な受入体制

対象会社の強みや経営の自律性を尊重しながら、グループへの参加形態と事業会社との連携方法を検討します。専門性を補完し、提供サービスや顧客基盤の拡張を目指します。

買収後の価値創出まで継続支援

顧客アセットの共有、グループ横断の営業、AI活用を含む運営基盤の整備を支援し、売上・利益・継続収益への貢献を確認します。買収後の統合支援（PMI）を通じて、成長につながる連携を進めます。

私たちは何者か – グループブランドの再定義

WHO WE ARE

組織の意志を伝える、成果共創企業

上位概念

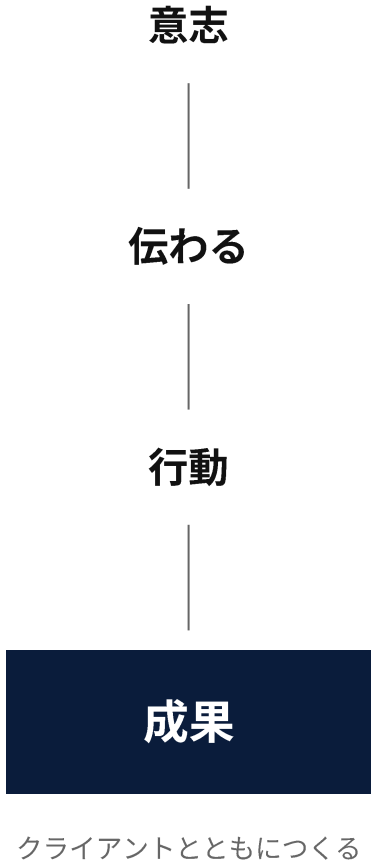
成果共創コミュニケーション

組織の意志を伝わる力へ変え、理解・共感・行動を生み、クライアントと成果を共創する
コミュニケーション企業グループ。

TAGLINE

意志を伝え、成果をともにつくる。

PURPOSE「Change to Value, Chain the Value」のもと、グループとしての存在意義を言葉にしました。



提供価値 – 要望に応えるだけでなく、成果をともにつくる

OUR VALUE

これまで

要望を聞く
正確につくる
納品する

品質の高い受託業者

これから

目的を捉える
仮説を提案する
成果を育てる

成果に向き合うパートナー

成果共創を実現する、4つの行動

01 目的

依頼の背景にある成果を先に定義

02 提案

要望をそのまま受けず、仮説と選択肢を提示

03 体制

事業会社を横断し、必要な専門性を編成

04 評価

納品で終えず、検証と改善を継続

コミュニケーションの制作にとどまらず、成果をともにつくる事業パートナーへ。

事業会社の役割 — 『伝える』と『進化させる』で成果を共創

BUSINESS STRUCTURE

INFONET GROUP

株式会社インフォネットグループ｜グループ経営管理

DIGITAL COMMUNICATION 伝える

組織の意志を伝わる形に変え、ステークホルダーの理解・共感・行動を創出。

株式会社インフォネット
コーポレート／HR・PR

株式会社ブランドデザイン
ブランディング

株式会社i-MediX
IRコミュニケーション

DIGITAL INNOVATION 進化させる

知識・仕組み・体験を進化させ、コミュニケーションが生む成果の可能性を拡張。

株式会社アイアクト
AIテクノロジー

株式会社アクティブリテック
CG・VR・デジタルツイン

クライアントと成果を共創

※Digital Communication／Digital Innovationは、当社グループのブランド上の事業区分です。報告セグメントの変更については、所定の手続き完了後に改めてお知らせいたします。

各事業会社の役割と主な提供サービス

ROLES

領域	事業会社	グループにおける役割	主な提供サービス
Digital Communication 伝える	**株式会社インフォネット** コーポレート／HR・PRコミュニケーション	**組織の意志を、Webサイトを中心としたデジタル接点で伝わる形にする**	CMS（infoCMS／LENSAhub）、Webサイト構築・運用、採用ブランディング、SEO・Web広告
	株式会社ブランドデザイン ブランディングコミュニケーション	**組織の意志を、ブランドの言葉・ビジュアル・体験として設計する**	ブランド戦略設計、コンテクスト（文脈）設計、ビジュアル・UX設計
	株式会社i-MediX IRコミュニケーション	**企業の価値と成長戦略を、投資家に伝わる言葉と資料にする**	決算説明資料・中期経営計画説明資料、統合報告書、IRサイト診断
Digital Innovation 進化させる	**株式会社アイアクト** AIテクノロジー	**組織に蓄積された知識を、AIで探せる・使える仕組みに進化させる**	Cogmoシリーズ（AI検索、RAG型生成AI、AIチャットボット）、AI導入コンサルティング
	株式会社アクティブリテック CG・VR・デジタルツイン	**空間と体験を、3DCG・XR・デジタルツインで可視化し進化させる**	建築CG・アニメーション、VR・ARアプリケーション、デジタルツイン、システム開発

※Digital Communication／Digital Innovationは、当社グループのブランド上の事業区分です。報告セグメントの変更については、所定の手続き完了後に改めてお知らせいたします。

持続的成長に向けた重点施策

OUR COMMITMENT

持株会社体制のもと、5つの事業会社がそれぞれの専門性を磨きながら一つのチームとして連携し、
クライアントとの成果共創を通じて、グループの持続的な成長を実現してまいります。

顧客アセット共有による提案体制と全社AIによる効率化を成長の基礎に置き、継続収益の拡大とM&Aにつなげます。

01

グループ横断の提案体制

事業会社の垣根を越えて必要な専門性を編成し、クライアントの課題に最適なチームでお応えします。

02

成果から逆算する支援

目的の定義から検証・改善までを伴走し、継続的な関係とストック型の収益基盤を育てます。

03

ブランドを行動へ実装

営業プロセス、案件評価、運用改善にブランド定義を落とし込み、約束を日々の行動で証明します。

iNFONET GROUP

意志を伝え、成果をともにつくる。

会社概要

社名	株式会社インフォネットグループ（INFONET GROUP inc.）
代表	代表取締役社長　東間 大
本社	東京都港区新橋四丁目21番3号 新橋東急ビル7階
設立	2002年10月15日
市場	東京証券取引所 グロース市場 2019年6月25日上場（証券コード：4444）
従業員数	連結241名（2026年10月1日現在） ※派遣社員／パート・アルバイトをのぞく
資本金	2億9,410万5,450円（2026年10月1日現在）

GROUP COMPANIES

株式会社インフォネット	Digital Communication	出資比率 100%
株式会社ブランドデザイン	Digital Communication	出資比率 100%
株式会社i-MediX	Digital Communication	出資比率 100%
株式会社アイアクト	Digital Innovation	出資比率 100%
株式会社アクティブリテック	Digital Innovation	出資比率 100%

CONTENTS

01. 会社概要、事業紹介

02. 2027年3月期 第2四半期 決算概況

03. TOPICS

業績ハイライト 連結

売上高

1303 百万円

前年同期比 +418 百万円 増

EBITDA

21 百万円

前年同期比 +46 百万円 増

営業損益

▲80 百万円

前年同期比で 32 百万円 改善

ストック売上高

538 百万円

前年同期比 +14 百万円 増

フロー売上高

495 百万円

前年同期比 +187 百万円 増

純損益

▲78 百万円

前年同期比で 59 百万円 改善

その他売上高（3Dスキャナー販売）

269 百万円

今期2Qはアクティブリテック社子会社化で増収

当社グループは下期に収益が集中する収益構造となっておりますが、今期2Qは7月からのアクティブリテック社の子会社化により増収となりました。アクティブリテック社の3Dスキャナー販売売上が269百万円となり、デジタルイノベーションの分野で売上貢献しています。また、 1Qの営業損失106百万円と上期営業損失80百万円との差額では、2Q単独は概算26百万円の営業黒字。前期2Qと比較しても営業損失および純損失が改善しています。

業績サマリー 連結

受注・売上計上の多くを３Q以降に想定しており、３Q累計からの営業黒字化を見込んでおります。

（単位：百万円）	2026年3月期2Q		2027年3月期2Q			
		売上高比		売上高比	増減額	前年同期比
売上高	884	100.0%	**1303**	100.0%	**418**	47.3%増
売上原価	574	65.0%	**912**	70.0%	**338**	58.8%増
売上総利益	310	35.1%	**390**	30.0%	**80**	25.8%増
販管費	422	47.8%	**470**	36.1%	**48**	11.3%増
営業損益	▲112	▲12.7%	**▲80**	▲6.2%	**32**	―
経常損益	▲114	▲12.9%	**▲84**	▲6.5%	**31**	―
特別利益	0	―	**18**	1.4%	**18**	―
特別損失	0	―	**4**	0.4%	**4**	―
当期純損益	▲137	▲15.5%	**▲78**	▲6.0%	**59**	―

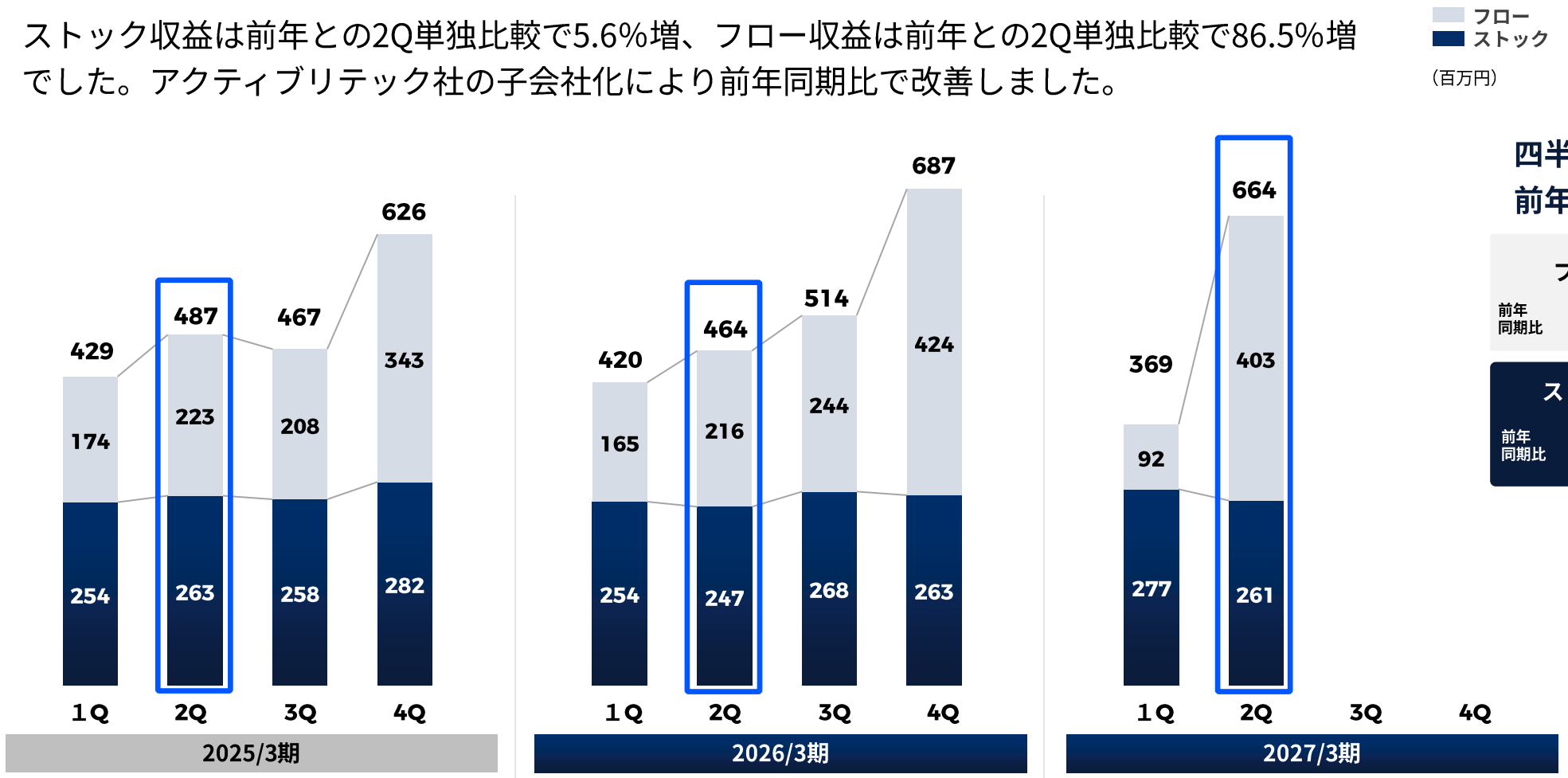
※合計及び比率に誤差が出ている場合がありますが、それぞれの数値を切り捨てとしているためです。

業績サマリー(業績推移/グループ連結)

売上高実績

フロー/ストック内訳（四半期単独）

ストック収益は前年との2Q単独比較で5.6%増、フロー収益は前年との2Q単独比較で86.5%増でした。アクティブリテック社の子会社化により前年同期比で改善しました。



四半期単独の前年同期比較

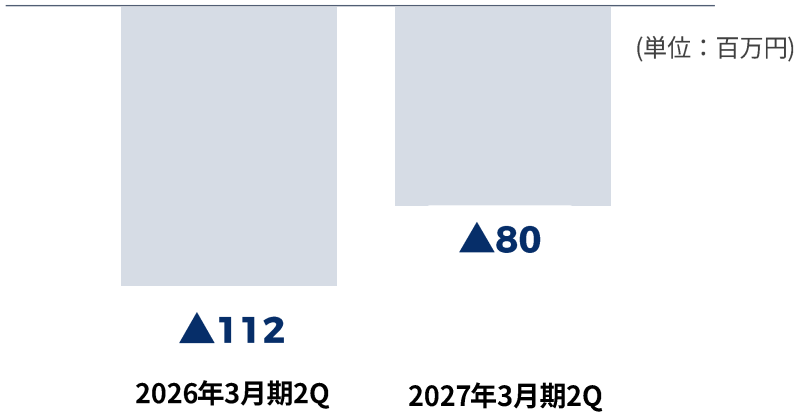
	前年同期比
フロー	86.5%増
ストック	5.6%増

※合計及び比率に誤差が出ている場合がありますが、それぞれの数値を切り捨てとしているためです。

営業損益実績(累計比較)

グループ全体

営業損失が約32百万円縮小



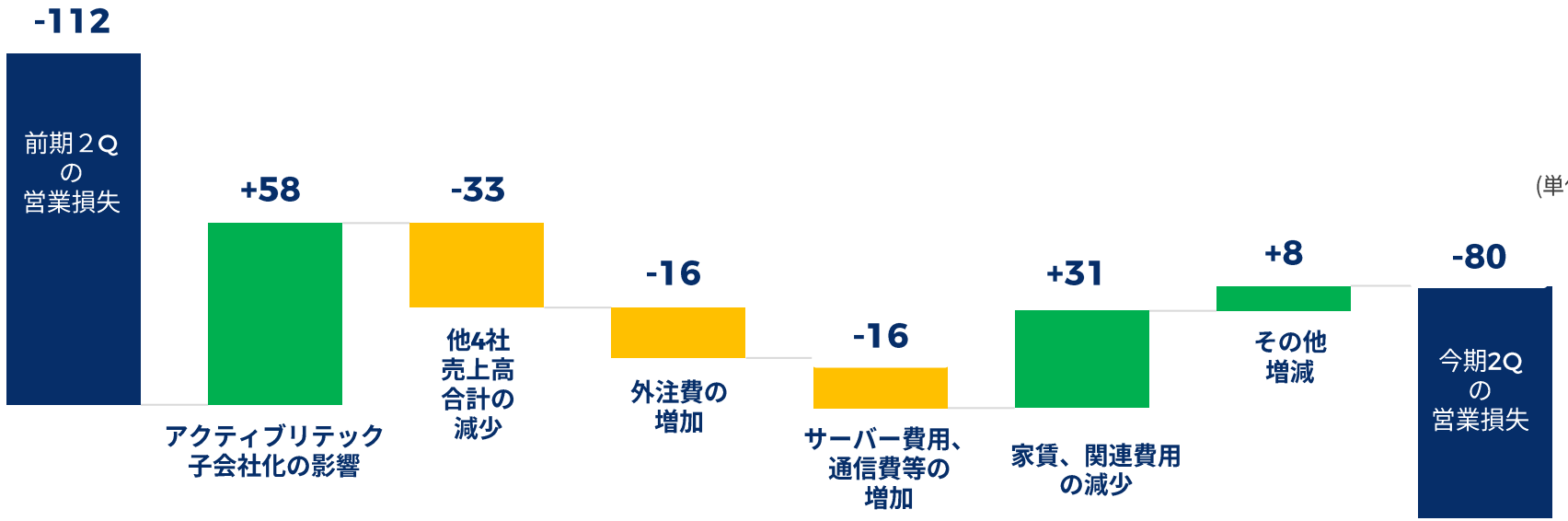
営業損失はグループ全体で▲80百万円（営業利益率▲6.2%）。

前期2Qから営業損失が32百万円縮小しました。
要因は7月から連結子会社化したアクティブリテック社による利益貢献です。
3Qからグループ全体で営業利益は回復見込です。

※合計及び比率に誤差が出ている場合がありますが、それぞれの数値を切り捨てとしているためです。

営業利益増減分析

主な要因としてアクティブリテック子会社化の影響（58百万円）により、営業損失は前年同期の112百万円から80百万円へ、約32百万円縮小。
上期を通じて、下期の大幅な事業拡大に向けた基盤強化を力強く推進し、将来のコスト最適化と運用効率の向上を目指し、高コスト化していたサーバのリプレイス等へ成長投資としてリソースを集中投入しており、3Q以降回復見込です。



(単位：百万円)

※合計及び比率に誤差が出ている場合がありますが、それぞれの数値を切り捨てとしているためです。

業績サマリー(対通期計画 進捗)

売上高は年間計画（修正）に対して39.4%の進捗。受注・売上計上の多くを3Q以降に想定しているため、
利益は1Qに引き続きマイナスですが、いずれも計画の想定範囲内であり、3Q以降の売上計上とコスト回収により
改善を見込んでおります。

	実績（進捗）		計画
売上高	39.4%	1303 （百万円）	3,301 （百万円）
EBITDA	5.2%	21 （百万円）	398 （百万円）
営業損益		▲80 （百万円）	183 （百万円）
経常損益		▲84 （百万円）	174 （百万円）
親会社株主に帰属する四半期純損益		▲78 （百万円）	72 （百万円）
1株あたり当期純損益		▲35円9銭	29円54銭

CONTENTS

01. 会社概要、事業紹介

02. 2027年3月期 第1四半期 決算概況

03. TOPICS

強固なセキュリティでWebサイトを守る「LENSAhub」（株式会社インフォネット）

インフォネット社が提供するLENSAhubは、誰でも簡単にプロフェッショナルなWebサイトを作成できるCMSです。アクセスに強い、セキュリティに強い、運用に強い、小規模サイトからエンタープライズ系のサイトまで企業・団体のWebサイト担当者をフルサポートしています。

近年、企業のWebサービスを狙ったサイバー攻撃に関する報道が増えています。
インフォネットはお客様に安心してLENSAhubをご活用いただくため、
さまざまなセキュリティ対策を行っております。



安心してご利用いただくために、LENSAhubが行っているセキュリティ対策

■ 静的CMSという構造によるリスク低減
LENSAhubは静的CMSを採用しており、サーバーサイドでのプログラム処理を最小化した構造です。
動的なウェブアプリケーションと比較して、不正プログラムの設置やSQLインジェクション等の特定の攻撃手法に対して、構造的にリスクが低い設計となっています。

■ システムの継続的な監視と脆弱性管理
システムの稼働状況および外部からの不審なアクセスについて継続的に監視を行っています。
また脆弱性情報を随時確認し、必要に応じてパッチ適用等の対応を実施しています。

■ WAFによる不正アクセス対策
LENSAhubの管理画面にはWAF（Web Application Firewall）が標準装備されています。
公開サイト側への不正アクセス対策を強化したい場合は、専用サポートで相談可能です。

独自開発 3DGSviewer「ActiveStudio」（株式会社アクティブリテック）

アクティブリテック社は、3D Gaussian Splatting（3DGS）で再現した空間データを管理・共有するプラットフォーム「ActiveStudio」を提供しています。国内サーバーでのデータ保管やリンクによる共有に加え、独自のCG技術を活用した空間シミュレーションに対応。製造業やプラント、建設、不動産など、幅広い業界における現場情報の共有と空間データの活用を支援します。



ActiveStudioの特徴

■ 国内サーバーで、大切な3Dデータを保管・管理
スキャンした空間データを国内サーバーに保存。データの保管先を明確にし、機密性の高い情報を扱う製造業やプラント業界などのデータ管理・活用を支えます。

■ リンクひとつで空間を共有し、コミュニケーションを円滑に
リンクを送るだけで、社内外の関係者に3D空間を共有。離れた場所にいても同じ空間を見ながら確認・相談でき、写真や図面だけでは伝わりにくい現場の状況も直感的に伝えられます。

■ 独自のCG技術で、3DGS空間に導入後のイメージを再現
現実の空間を再現した3DGSに、設備や家具などのCGモデルを配置。新たな設備の導入やレイアウト変更を視覚的にシミュレーションし、関係者とのイメージ共有や計画の検討に役立てられます。

■ サムネイルで一覧表示し、複数の空間を直感的に管理
保存した3D空間をサムネイルで確認でき、見た目から目的のデータをスムーズに探せます。複数の施設や現場のデータも把握しやすく、日々の確認・共有を効率化します。

ActiveStudioは、3D空間の保管・管理から共有、CGを活用したシミュレーションまでを支えるプラットフォームです。
スキャンした空間を日々のコミュニケーションや計画検討に活かし、現場の業務改善とデジタルツインの活用を後押しします。

AIサービス事業の実績（株式会社アイアクト）

RAG型生成AIの決定版『Cogmo Enterprise 生成AI』は、アイアクト社独自の工夫と
９年の実績があるAI検索をベースに**「導入満足度が非常に高いChatGPTサービス」**
としてご提供しています。
AI検索・RAG型生成AI・AIチャットボットなどのCogmoシリーズを通して、企業や
行政のイマの改善・改革を伴走支援し、グループのサービス価値向上を牽引しています。

直近のプレスリリースにおける導入実績一例（決算期後のトピックスを含む）

2026年10月1日
金沢市公式 Web サイトに AI 検索・RAG 型生成 AI「Cogmo Enterprise 生成 AI」を導入
AI チャットボットから検索型生成 AI へのリプレイスで、運用負担の軽減と情報提供力の強化を両立

2026年9月24日
カオナビ サポートサイトにおける Zendesk 検索機能をAI 検索・RAG 型生成 AI「Cogmo」に刷新
検索精度を管理向上できる機能でさらなるユーザメリットを提供

2026年8月25日
川崎重工への「Cogmo Enterprise 生成 AI」導入成果を発表
品質関連規程の AI 検索ポータルで月間平均約 4,000 回利用を維持、他部門への横展開が進展

免責事項

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。
本資料 に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。
将来予測 に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。
当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的 にも黙示的にも何ら保証するものではありません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。